

資料番号

3

令和6年7月19日

課名 商工労働局商工労働総務課

担当者 商工労働総務課長 藤原

内線 3310

令和6年度商工労働局の行政概要について

広島県商工労働局

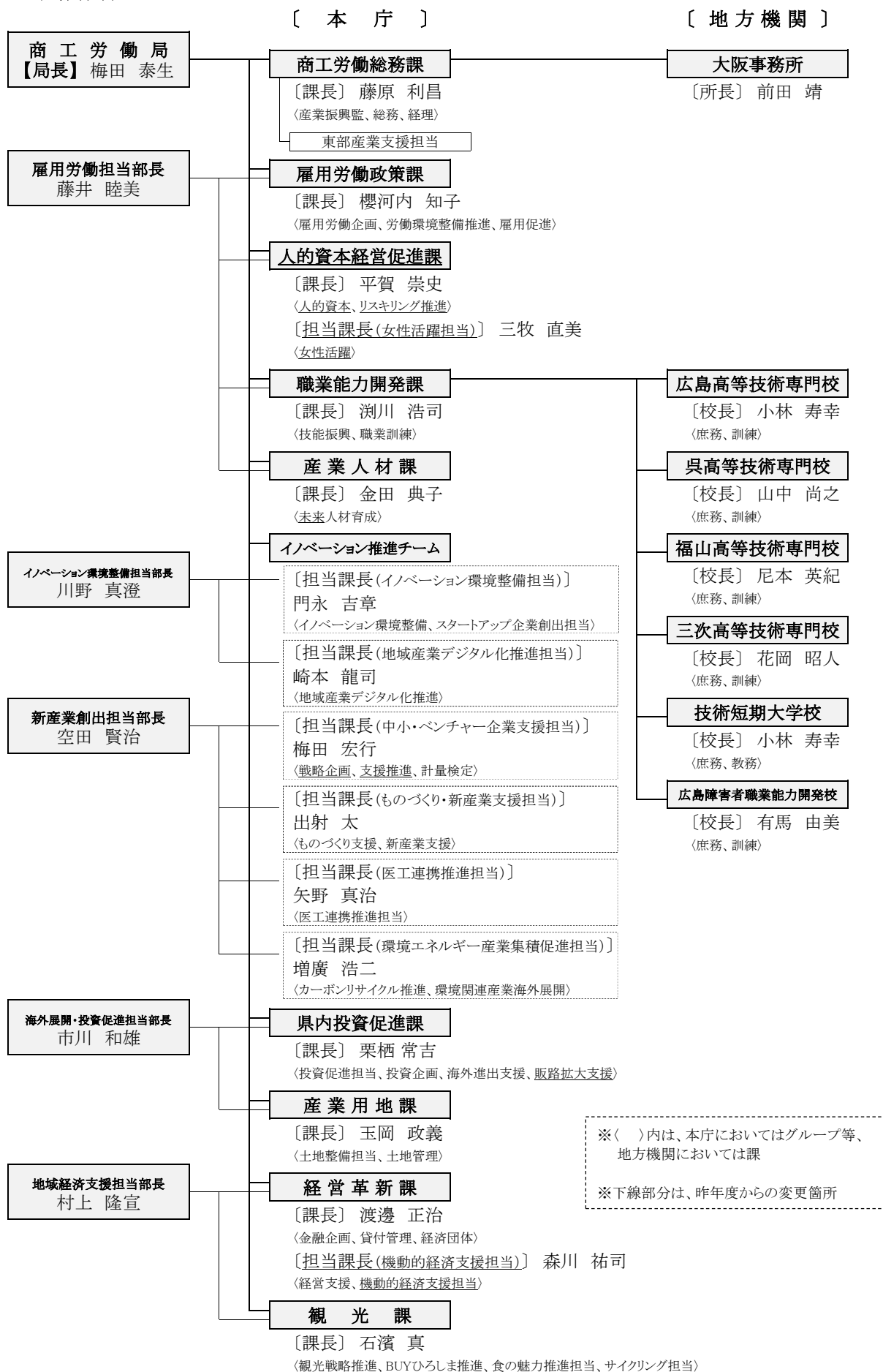
目 次

令和6年度商工労働局の組織体制・職員数	1
令和6年度当初予算	3
施策	
● それぞれの欲張りなライフスタイルの実現	
◇ 県民の挑戦を後押し	
◆ 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる	
○ 女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業【一部新規】	8
○ 大学生等県内就職促進事業【一部新規】	9
○ 外国人材の受入・共生対策事業	10
○ 環境・エネルギー産業集積促進事業	(18)
◆ 県民の『誇り』に繋がる強みを伸ばす	
○ 企業立地促進対策事業	11
○ 観光地ひろしま推進事業	12
○ 県産品海外販路拡大支援事業	13
◆ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	
○ 人的資本経営促進事業【一部新規】	14
○ カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業【一部新規】	15
○ 次世代ものづくり基盤形成事業	16
○ 健康・医療関連産業創出支援事業	17
○ 環境・エネルギー産業集積促進事業	18
○ イノベーション・エコシステム形成事業【一部新規】	19
○ 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業	20
○ ひろしまサンドボックス事業	21
○ イノベーション人材等育成・確保支援事業【一部新規】	22
○ リスキリング推進企業応援プロジェクト【一部新規】	23
○ 中小企業イノベーション促進支援事業【一部新規】	24
● その他	
○ 離転職者等就業・キャリア形成支援事業【一部新規】	25
○ 預託制度運用費	26
○ 国際サイクリング大会開催費	27
○ 大阪・関西万博出展事業【新規】	28
○ 企業立地促進対策事業 <地域活力再生調査>【新規】	29

※本資料は令和6年度当初予算を基に作成しています。

令和6年度商工労働局の組織体制について

1 組織体制



2 職員数

組 織 名		職員数	組 織 名		職員数
本 庁	商工労働総務課	32	地 方 機 関	大阪事務所	3
	雇用労働政策課	18		広島高等技術専門校	17
	人的資本経営促進課	18		呉高等技術専門校	12
	職業能力開発課	11		福山高等技術専門校	18
	産業人材課	7		三次高等技術専門校	12
	イノベーション推進チーム	49		技術短期大学校	11
	県内投資促進課	17		広島障害者職業能力開発校	20
	産業用地課	7		小 計	93
	経営革新課	23			
	観 光 課	16			
小 計	198				
合 計					291

※再任用職員を含む。

※他県その他団体等からの受入職員及び他県その他団体等への派遣職員を除く。

※商工労働総務課には、局長、担当部長及び経営企画担当を含む。

令和6年度当初予算

1 一般会計

(歳 入)

款	令和6年度				令和5年度
	予算額 A	増減額 A-B	前年度比	構成比	予算額 B
	千円	千円	%	%	千円
県 税	323,147,040	△ 18,595,980	94.6	29.5	341,743,020
地方消費税清算金	146,128,000	5,419,000	103.9	13.3	140,709,000
地方譲与税	56,261,011	4,029,823	107.7	5.1	52,231,188
地方特例交付金	7,152,000	5,572,000	452.7	0.7	1,580,000
地方交付税	191,155,000	2,347,000	101.2	17.4	188,808,000
交通安全対策特別交付金	400,000	△ 100,000	80.0	0.0	500,000
分担金及び負担金	6,426,250	△ 1,156,082	84.8	0.6	7,582,332
使用料及び手数料	9,241,754	95,445	101.0	0.8	9,146,309
国庫支出金	108,712,841	△ 39,549,330	73.3	9.9	148,262,171
財産収入	1,181,137	△ 61,113	95.1	0.1	1,242,250
寄付金	96,903	△ 14,464	87.0	0.0	111,367
繰入金	64,181,533	6,300,425	110.9	5.9	57,881,108
繰越金	1	0	100.0	0.0	1
諸収入	104,081,530	1,430,576	101.4	9.5	102,650,954
県債	77,535,000	△ 10,337,300	88.2	7.1	87,872,300
歳入合計	1,095,700,000	△ 44,620,000	96.1	100.0	1,140,320,000

(歳 出)

款	令和6年度				令和5年度
	予算額 A	増減額 A-B	前年度比	構成比	予算額 B
	千円	千円	%	%	千円
議会費	2,138,579	16,457	100.8	0.2	2,122,122
総務費	57,275,132	901,259	101.6	5.2	56,373,873
民生費	140,129,987	△ 1,462,065	99.0	12.8	141,592,052
衛生費	93,952,223	△ 30,711,545	75.4	8.6	124,663,768
労働費	3,735,721	135,515	103.8	0.3	3,600,206
農林水産業費	30,127,659	343,612	101.2	2.7	29,784,047
商工費	107,997,442	△ 1,182,014	98.9	9.9	109,179,456
土木費	94,943,024	△ 5,444,081	94.6	8.7	100,387,105
警察費	65,713,751	221,415	100.3	6.0	65,492,336
教育費	198,955,618	14,325,314	107.8	18.2	184,630,304
災害復旧費	8,607,388	△ 8,830,503	49.4	0.8	17,437,891
公債費	146,981,461	△ 49,362	100.0	13.4	147,030,823
諸支出金	144,742,015	△ 12,284,002	92.2	13.2	157,026,017
予備費	400,000	△ 600,000	40.0	0.0	1,000,000
歳出合計	1,095,700,000	△ 44,620,000	96.1	100.0	1,140,320,000

2 特別会計

	令和6年度 予算額 A	令和5年度 予算額 B	増減額 A-B	前年度比 A/B
	千円	千円	千円	%
証紙等	2,996,770	2,803,020	193,750	106.9
管理事務費	709,608	623,408	86,200	113.8
公債管理	309,461,866	291,068,423	18,393,443	106.3
母子・父子・寡婦 福祉資金	357,902	296,391	61,511	120.8
国民健康保険事業費	227,001,209	229,859,983	△ 2,858,774	98.8
中小企業支援資金	751,906	851,436	△ 99,530	88.3
水産振興資金	1,247	1,247	0	100.0
県営林事業費	566,184	623,054	△ 56,870	90.9
港湾特別整備事業費	13,303,332	25,537,518	△ 12,234,186	52.1
県営住宅事業費	7,030,251	5,062,982	1,967,269	138.9
高等学校等奨学金	748,023	566,984	181,039	131.9
合計	562,928,298	557,294,446	5,633,852	101.0

3 企業会計

	令和6年度 予算額 A	令和5年度 予算額 B	増減額 A-B	前年度比 A/B
	千円	千円	千円	%
病院事業	34,965,473	32,445,784	2,519,689	107.8
工業用水道事業	0	0	0	#DIV/0!
土地造成事業	6,037,760	7,663,761	△ 1,626,001	78.8
水道用水供給事業	0	0	0	#DIV/0!
流域下水道事業	15,252,785	14,940,271	312,514	102.1
合計	56,256,018	55,049,816	1,206,202	102.2

4 商工労働局予算

(1) 一般会計

款 項 目		令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増 減 額 (A-B)	前年度比 (A/B)	
		千円	千円	千円	%	
労 働 費	労政費	労政総務費	164,454	167,515	△ 3,061	98.2
		労働福祉費	227,303	222,503	4,800	102.2
	職業訓練費	職業訓練総務費	1,027,773	1,000,808	26,965	102.7
		職業能力開発校費	1,185,755	1,063,076	122,679	111.5
		技術短期大学校費	48,208	44,594	3,614	108.1
	雇用対策費	雇用対策事業費	933,595	949,252	△ 15,657	98.4
	計		3,587,088	3,447,748	139,340	104.0
商 工 費	商業費	商工総務費	1,209,587	1,202,603	6,984	100.6
		商業振興費	1,215,560	978,140	237,420	124.3
		貿易振興費	114,261	93,781	20,480	121.8
	工鉱業費	中小企業振興費	88,650,638	89,739,051	△ 1,088,413	98.8
		工鉱業振興費	15,498,593	15,595,163	△ 96,570	99.4
	観光費	観光費	1,308,803	1,570,718	△ 261,915	83.3
	計		107,997,442	109,179,456	△ 1,182,014	98.9
合 計		111,584,530	112,627,204	△ 1,042,674	99.1	

(2) 中小企業支援資金特別会計

項 目		令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増 減 額 (A-B)	前 年 度 比 (A/B)
貸 付 金	高 度 化 資 金 貸 付 金	千円 24,446	千円 23,636	千円 810	% 103.4
	計	24,446	23,636	810	103.4
諸 支 出 金	諸 費	8,283	11,356	△ 3,073	72.9
	公 債 費	513,274	605,908	△ 92,634	84.7
	繰 出 金	205,903	210,536	△ 4,633	97.8
	計	727,460	827,800	△ 100,340	87.9
合 計		751,906	851,436	△ 99,530	88.3

(3) 土地造成事業会計

区 分		令和6年度 当初予算額 A	令和5年度 当初予算額 B	増 減 額 (A-B)	前 年 度 比 (A/B)
収 益 的 収 支	収 益 的 収 入	千円 57,515	千円 978,750	千円 △ 921,235	% 5.9
	収 益 的 支 出	405,731	900,247	△ 494,516	45.1
	収 支 差 引	△ 348,216	△ 218,016	△ 130,200	62.6
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入	5,732,993	5,927,304	△ 194,311	96.7
	資 本 的 支 出	5,632,029	6,763,514	△ 1,131,485	83.3
	うち土地造成費	266,029	328,134	△ 62,105	81.1
	収 支 差 引	100,964	△ 836,210	937,174	-828.2
支 出 予 算 額		6,037,760	7,663,761	△ 1,626,001	78.8

課名	人的資本経営促進課
担当者	三牧
電話	3438

女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業【一部新規】

目的

女性が、その個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性の就業継続及び管理職など指導的立場への登用促進を図る。
また、男女がともに仕事と家庭を両立しながら職場で活躍できる環境づくりに向け、男性従業員が育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を促進する。

事業説明

対象者

経営者、管理職、人事・労務担当者、従業員

事業内容

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
企業への 動機付け ・ 実践支援 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○県内企業を対象に、女性活躍への取組着手に向けた動機付けを行うとともに、女性活躍の取組定着や男女がともに働きやすい環境整備に向けた自律的な取組を促進するための支援を行う。 ・広島県女性活躍推進モデル企業の事例集作成、情報発信 ・企業の課題に応じた対象別研修等の開催（経営者等向け、女性従業員向け） ・女性幹部人材育成事業補助金 ・女性管理職の社外交流ネットワーク構築【新規】 ・男性育休ベストプラクティスの公募・優良事例の発信 	37,661

成果目標

- 事業目標：セミナー等参加者のうち女性活躍に取り組もうと回答した割合 (R4実績)－ (R6目標)70% (R7目標)70%
研修等参加者のうち研修内容を実践しようとして回答した割合 (R4実績)－ (R6目標)70% (R7目標)70%
- ワーク：44 女性の活躍促進
- ワーク目標：県内事業所における指導的立場に占める女性の割合
(R4実績)20.8% (R6目標)24.0% (R7目標)25.0%
女性の就業率(25～44歳)
(R2実績)77.4% (R7目標)82.5%
男性の育児休業取得率
(R4実績)33.1% (R6目標)40.0% (R7目標)50.0%

課 名	雇用労働政策課
担 当 者	櫻河内
電 話	3423

大学生等県内就職促進事業【一部新規】

目 的

県内外の若年者の県内企業への興味・関心や就業意欲を高めるための取組を実施することにより、県内大学生等の地元就職及び県外大学生等のUIJターン就職を促進し、就職に伴う若年者の転出超過数の縮小を図る。

事業説明

対象者

県内高校生、県内大学生、県外大学生等

事業内容

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
転出抑制	(県内高校生) ○県内高校等との連携による地元企業の出前講座の実施 (県内大学生) ○県内大学等との連携による学内での業界・企業研究講座の実施 ○大学や企業と連携したインターンシップ等の促進 ・学生とインターンシップ実施企業とのマッチング支援 ・低学年向けキャリア教育プログラムの実施	28,350
転入促進	(県外大学生) ○県外大学との連携による学内でのUIJターン就職相談会・業界研究会等の実施 ○大学や企業と連携したインターンシップ等の促進	3,984
転入促進 【新規】	(東京圏の大学生) ○東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)からのUIJターン就職を促進するため、国及び市町と連携して、学生(※)の就職活動に係る交通費への支援 (※)東京都内に本部がある大学の東京圏内のキャンパスに在学する学生	7,050
情報発信等	○学生向け就活応援サイト「Go!ひろしま」に利用者属性ごとに適したコンテンツを整備し、高校から大学等の卒業及び県内就職まで、継続的な情報発信の実施	12,136
合 計		51,520

成果目標

- 事業目標 : 県内大学生の県内就職率 (R5実績) 45.4% (R6目標) 51.3% (R7目標) 51.8%
UIJターン就職率(関東・関西) (R4実績) 36.6% (R6目標) 42.0% (R7目標) 43.5%
UIJターン就職率(中四国・九州) (R4実績) 60.9% (R6目標) 67.8% (R7目標) 68.1%
- ワーク : 45 若年者等の県内就職・定着促進
- ワーク目標 : 若年者の社会動態(20~24歳の「就職」を理由とした転出超過数)
(R5実績) 1,940人 (R6目標) 1,740人 (R7目標) 1,530人

課 名	雇用労働政策課
担 当 者	櫻河内
電 話	3423

外国人材の受入・共生対策事業

目 的

県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

事業説明

対象者

外国人材を受け入れている又は受け入れようとしている県内企業、県内在住の外国人、県民

事業内容

		(単位：千円)
区 分	内 容	今回予算額
外国人材の受入・共生対策事業	○外国人材受入企業等への情報提供の充実 外国人材の雇用に課題を抱えている企業等を対象としたセミナー及び経済団体・業界団体等のニーズや課題に対応したオーダーメイド型の出前講座の実施 等	3,707

成果目標

(就労面)

- 事業目標 : 情報提供企業数 (R5実績) 延べ937社 (R6目標) 500社 (R7目標) 500社
- ワーク : 48 外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備
- ワーク目標 : 県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合 (R5実績) 97.8% (R6目標) 75.0% (R7目標) 80.0%

課名	県内投資促進課
担当者	栗栖
電話	3375

企業立地促進対策事業

目的

製造業等を中心とした企業に対し、生産性向上や拠点機能強化に向けた投資の促進を図るとともにDXの推進、オープン・イノベーション及び産業の付加価値向上に向けたデジタル系企業の集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。
また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。

事業説明

対象者

誘致対象企業、立地企業、市町

事業内容

(単位：千円)		
区分	内容	今回予算額
立地企業等への助成	<ul style="list-style-type: none"> ○設備投資への助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・環境・エネルギー、医療・健康、半導体関連産業等先端分野への助成 ・生産性向上、付加価値向上につながる大規模設備投資への助成 ・基盤産業を幅広く支援するための助成（中山間地域は要件緩和） ・大規模事業所の休止・閉鎖に伴う、その取引企業等の設備投資への助成 ○「人」と「機能」に着目した助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対する、代表者、社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費などの初期コストや研究開発に係る費用の助成 ・情報サービス事業所に対する、オフィス賃料と通信回線使用料の助成 ・短期間、県内のシェアオフィス等を利用する県外企業への助成 ○産業用地等の確保のための助成制度 <ul style="list-style-type: none"> ・市町に対する、開発予定の産業団地に係る調査費及び造成費の助成 ・民間遊休地の活用のため、インフラの整備等を行った企業を支援した市町に対する助成 など 	(債務825,505) 7,015,739
企業誘致活動	<ul style="list-style-type: none"> ○企業訪問、現地案内 ○企業誘致セミナー等によるデジタル系企業等の誘致 ○日本立地センターを活用した情報収集等 <ul style="list-style-type: none"> ・企業・他自治体の動向等情報収集、産業用地情報等の提供 など 	15,321
広島の魅力を発信するPRの強化	<ul style="list-style-type: none"> ○HPやSNSなどを活用した情報発信等 <ul style="list-style-type: none"> ・生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業用地、優遇制度の紹介 ・HPやSNSを活用した企業ニーズの把握と効果的な情報等の発信 	12,532
合 計		(債務825,505) 7,043,592

成果目標

- 事業目標 : デジタル系企業、本社・研究開発機能等の投資に係る相談件数
(R5実績)254件 (R6目標)250件 (R7目標)250件
製造業等の拠点機能強化のための投資に係る相談件数
(R5実績)267件 (R6目標)240件 (R7目標)280件
- ワーク : 53 企業誘致・投資誘致の促進
- ワーク目標 : 多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数 (IT企業、本社・研究開発機能等)
(R5実績)31件 (R6目標)30件 (R7目標)30件
製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数
(R5実績)45件 (R6目標)50件 (R7目標)50件

課名	観光課
担当者	石濱
電話	555-2010

観光地ひろしま推進事業

目的

G7広島サミットを契機とした広島存在感の高まりを活かし、令和7年に開催される大阪・関西万博や世界パラ会議福山大会も見据えながら、観光施策を推進することにより、観光地としての「ひろしまブランド」の価値向上と国内外からのさらなる来訪増の好循環を実現し、観光が本県経済の成長を支える産業の一つとなることを目指す。

事業説明

対象者

観光客、市町、観光事業者、観光関係団体等

事業内容

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> ○観光客のニーズやトレンドなどのデータをより詳細に集積し、市町や観光関連事業者等と共有するためのデータベースの活用促進 ○観光情報の収集をスマートフォン上で気軽に行える観光アプリによる情報発信機能等の強化 ○県観光ホームページ「Dive ひろしま」の特集ページ等の内容充実 	207,620
魅力づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○サミット開催で関心が高まった広島の食や平和等を重点テーマとした、付加価値の高い観光プロダクトの開発 ○事業者等が行う観光プロダクト開発への助成や、観光以外の異業種も含む幅広い事業者に対するサポート機能の充実・強化 	151,382
受入環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ○おもてなしの質向上に向けた観光関連事業者によるストレスフリー化の推進 ○広島県地域通訳案内士の育成 等 	30,000
広島ファンの増加	<ul style="list-style-type: none"> ○重点ターゲット国の旅行会社やメディアと強いパイプを有するJNTO（日本政府観光局）との連携によるプロモーションの実施 ○関西及び福岡からのインバウンド誘客促進に向けた、交通事業者（鉄道・航空）や海外オンライン旅行会社とのキャンペーン等の実施 ○「HITひろしま観光大使」の登録促進に向けたキャンペーンの実施と、大使の活動の場の創出等 	386,878
合 計		775,880

成果目標

- 事業目標：高付加価値（インバウンド向け）プロダクト数 (R4実績)108個 (R6目標)150個 (R7目標)170個
リピーター率 (R4実績)67.1% (R6目標)68% (R7目標)70%
- ワーク：68 ブランド価値の向上につながる魅力づくり
69 誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備
70 広島ファンの増加
- ワーク目標：

総観光客数	(R4実績) 4,907万人	(R6目標) 8,100万人	(R7目標) 8,400万人
外国人観光客数	(R4実績) 16万人	(R6目標) 670万人	(R7目標) 725万人
観光消費額単価	(R4実績) 7,789円/人	(R6目標) 7,350円/人	(R7目標) 7,500円/人
ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合	(R4実績) 80%	(R6目標) 88%	(R7目標) 90%
宿泊者数	(R4実績) 853万人	(R6目標) 1,420万人	(R7目標) 1,500万人
外国人宿泊者数	(R4実績) 14万人	(R6目標) 290万人	(R7目標) 320万人
県外から訪れた観光客の再来訪意向	(R4実績) 87.7%	(R6目標) 88%	(R7目標) 90%

課 名	県内投資促進課
担 当 者	船石
電 話	3381

県産品海外販路拡大支援事業

目 的

海外での広島のお食ブランドの向上により、県内産品の輸出拡大並びに、県内企業の海外展開を通じた県内経済の活性化を図る。

事業説明

対象者

県内のかき関連事業者、県内日本酒関連事業者等

事業内容

地域ブランド力のある県産品である「かき」や「日本酒」の海外販路拡大に取り組む。

区分	事業内容	(単位：千円) 今回予算額
県産かきの海外販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○アジアでの販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・新規市場（国・地域）での商流構築に向けた現地での商談会等の実施 ・これまでに市場開拓した国における輸出継続に向けた県内かき事業者へのフォローや輸入業者へのヒアリング等の実施 ○EUでの販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・新たな販路拡大に向けた商談会の実施や展示会への出展 ○海外ニーズに応じたかきの輸出に向けた県内かき事業者への情報提供等 	23,421
県産日本酒の海外販路拡大	<ul style="list-style-type: none"> ○フランスをはじめとしたEUでのブランド化と販路拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・現地販売代理人等を活用した小売店や星付きレストラン等への営業活動の実施 ・県内酒造会社や現地輸入業者等と連携した展示会への出展などによるプロモーションの実施等 	15,224
合 計		38,645

成果目標

- 事業目標：【かき】 海外市場における新規商流（輸入業者等）の確保
 - (R4実績)2件 (R6目標)4件 (R7目標)4件
 - ビジネスマッチングの実施回数 (R4実績)8回 (R6目標)8回 (R7目標)8回
- ：【日本酒】フランスやEUにおける販路（小売店や富裕層向けレストラン等）の確保
 - 輸出本数 (R4実績)10,800本 (R6目標)13,900本 (R7目標)15,300本
 - 富裕層向けレストラン数 (R4実績)5店舗 (R6目標)7店舗 (R7目標)8店舗
- ワーク : 56 海外展開の促進
- ワーク目標：【かき】県産かきの輸出額 (R4実績)18.3億円 (R6目標)11.1億円 (R7目標)12.6億円
- 【日本酒】県産日本酒の輸出額 (R4実績)3.8億円 (R6目標)4.5億円 (R7目標)4.8億円

課名	人的資本経営促進課
担当者	平賀
電話	3409

人的資本経営促進事業【一部新規】

目的

労働市場の流動化を踏まえ、人的資本経営の重要性が高まる中、県内企業に対して意識啓発を図るとともに、人的資本の情報開示において有効となる指標の標準化や環境整備を行い、人的資本経営を促進する。

事業説明

対象者

県内企業

事業内容

(単位：千円)

区分	内容	今回予算額
①意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ○意識調査・企業訪問 ・県内企業の取組意欲の喚起につなげるため、意識調査・企業訪問を実施 ○機運醸成・情報発信 ・人的資本経営の推進に関する意識啓発のための経営者向けセミナーを開催 ・取組ノウハウや先進事例の共有及び課題解決に向けた相談・情報交換を目的とした企業コミュニティ（イクボス同盟ひろしま等）の活動を支援 ・人的資本経営に関する情報を一元化し発信するポータルサイトを整備 	54,080
②研究会の運営 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○人的資本経営の導入支援 ・人的資本経営に取り組む県内の有志企業を集め、人的資本経営の最新動向やノウハウを共有・習得することを目的とした研究会活動を支援 ○開示指標の標準化支援【新規】 ・研究会において、中小企業版の標準指標（開示手順書や開示フォーマット等の標準ツール）を策定し、開示に向けた支援を実施 	84,298
③社内環境の整備 【新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○働きがい向上取組加速補助金 ・働きがい向上の取組の課題解決に向けた実践的な研修等を行うための費用を一部補助 ○リスクリテラシー推進のための評価・処遇制度導入支援 ・リスクリテラシーを効果的に推進するための評価・処遇の重要性を理解するセミナーを開催 ・職務給等の制度導入に必要な基礎ノウハウ等の習得のための研修・ワークショップ及び個別相談を実施 	43,792
合計		182,170

成果目標

- 事業目標 : 企業向けセミナー参加企業数
(R4実績) - (R6目標) 150社 (R7目標) 200社
- 開示指標標準ツールを利用した県内企業数
(R4実績) - (R6目標) 50社 (R7目標) 100社
- 働きがい補助金を活用した企業のうち、従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境作りに取り組み、効果を実感している企業数
(R4実績) - (R6目標) 40社
- リスクリテラシー推進評価・処遇研修・ワークショップに参加した企業のうち、制度導入を具体的に検討している企業数
(R4実績) - (R6目標) 25社
- ワーク : 43 働き方改革の促進
- ワーク目標 : デジタル技術の活用等による時間や場所にとらわれない柔軟な働き方を推進する企業(従業員31人以上)の割合
(R4実績) 42.5% (R6目標) 48.0% (R7目標) 50.0%
(参考) 研究会を通じて、人的資本経営に取り組んだ県内企業数 (R5～累計)
(R4実績) - (R6目標) 50社 (R7目標) 100社

課名	イノベーション推進チーム
担当者	出射
電話	3361

カーボンニュートラルに向けた産業支援事業【一部新規】

目的

県内製造業者等に対し、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取組等を支援することにより、カーボンニュートラルを起点とした県内企業の付加価値創出を目指す。

事業説明

対象者

県内製造業者等（輸送用機械器具製造業等）

事業内容

（単位：千円）	
内 容	今回予算額
（機運醸成等） ○イベント開催やホームページでのオンラインコンテンツの提供等を通じて、機運醸成を行い企業の取組を促進するとともに、企業における取組課題を抽出 （ワークショップ・勉強会） ○取組課題のうち企業等の連携が必要となるテーマを設定し、ワークショップや勉強会を開催することで、解決策の検討・企業マッチングを支援 （実証事業）【新規】 ○課題整理や企業等のマッチングが実現した先進事例について、モデル化創出に向けた実証を行い、県内製造業者等への横展開を促進	75,000

成果目標

- 事業目標 : モデル化実証創出件数 (R6目標) 1件 (R7目標) 1件
- ワーク : 49 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
- ワーク目標 : 1人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)
(R3実績) 1,599万円 (R6目標) 1,630万円 (R7目標) 1,680万円

課 名	イノベーション推進チーム
担 当 者	出射
電 話	3361

次世代ものづくり基盤形成事業

目 的

激変する事業環境下においても、県内製造業者が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や技術人材の育成を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来にわたるものづくり基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

自動車を中心とした本県の基幹産業を担う中核的な企業

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	今回予算額
新技術トライアル・ラボ運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、デジタル化・EV化の進展に対応した技術提案力強化を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の強みであるハード領域での社会実装へ向けた技術提案力強化 ・ デジタル化・EV化の進展に対応した開発力強化 	99,908
自動車関連産業集積支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、デジタル化・EV化等の付加価値創出につながる人材の育成等を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業の強みであるハード領域の技術人材の育成 ・ デジタル化・EV化の進展に対応した技術人材の育成 ○ 広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人材育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援 	57,051
合 計		156,959

成果目標

- 事業目標 : 応用・実用化移行見込件数 (R5実績) 8件 (うちデジタル領域2件)
(R6目標) 6件 (うちデジタル領域2件)
(R7目標) 7件 (うちデジタル領域3件)
- 共創活動参画企業数 (R5実績) 26社 (R6目標) 25社 (R7目標) 30社
- 開発人材育成数 (R5実績) 54人 (R6目標) 50人 (R7目標) 50人
- ワーク : 49 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化
- ワーク目標 : 1人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)
(R3実績) 1,599万円 (R6目標) 1,630万円 (R7目標) 1,680万円

課 名	イノベーション推進チーム
担 当 者	矢野
電 話	3350

健康・医療関連産業創出支援事業

目 的

広島県の強みを生かした新成長産業の創出に向け、医療機器、福祉用具に加え、医薬品、機能性表示食品等のヘルスケア全般もターゲットとし、ゲノム編集技術等も活用した健康・医療関連ビジネスの更なる育成を図る。

事業説明

対象者

医薬品、医療機器等関連企業、医療・福祉現場、食品メーカー等

事業内容

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
事業化促進、 マッチング支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内企業による付加価値が高い製品開発支援 <ul style="list-style-type: none"> ・専任スタッフ等による事業化支援、ビジネスマッチング ・健康・医療関連産業創出支援事業費補助金による商品開発支援 【限度額】6,000千円/件、【補助率】1/2~2/3 ・総合技術研究所における企業との共同研究の促進 	34,035
実証フィールドの 拡大・展開	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実証フィールドの構築 <ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護施設等における機器等の検証・評価の取組の支援 	1,863
広島大学の医療系 研究拠点との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○ 広島大学の医療系研究拠点の研究資源の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業と大学のマッチング、事業化に向けた支援 	1,467
医療機器等開発人材 の育成・集積	<ul style="list-style-type: none"> ○ ひろしまバイオデザイン・プログラムの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・広島大学における人材育成・関連ビジネスの創出支援 	17,000
ゲノム関連技術の 産業活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ○ ゲノム解析・編集技術の社会実装の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・広島大学を核とした県内企業等のコミュニティづくり ・バイオエコノミー産業創出支援事業費補助金による研究開発支援 【限度額】9,000千円/件、【補助率】2/3 ・総合技術研究所による企業支援 など 	38,058
合 計		92,423

成果目標

- 事業目標 : 新規プロジェクト組成数 (R5実績) 55件 (R6目標) 50件 (R7目標) 50件
- ワーク : 50 広島県の強みを生かした新成長産業の育成
- ワーク目標 : 健康・医療関連分野の付加価値額 (県内生産額)
(R4実績) 290億円 (968億円) (R6目標) 327億円 (1,090億円) (R7目標) 345億円 (1,150億円)

課 名	イノベーション推進チーム
担 当 者	増廣
電 話	3364

環境・エネルギー産業集積促進事業

目 的

これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つになるように、企業等の集積促進を図る。

事業説明

対象者

企業、教育・研究機関、国、自治体等

事業内容

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
海外展開の加速化	<ul style="list-style-type: none"> ○海外におけるプロジェクト創出支援 ・県内企業と海外スタートアップ企業等との連携による新規事業創出支援 県内企業と海外スタートアップ企業等が連携して現地の環境・エネルギー分野の課題解決に取り組むことで、県内企業の事業拡大及び新たな事業創出につなげる。 ・海外の政府機関等との連携によるプロジェクト創出支援 	35,810
新ビジネスの創出	<ul style="list-style-type: none"> ○環境・エネルギー分野における新規ビジネスの創出支援 ・ビジネス構想の創出を目指すコミュニティ運営 ・ビジネスモデルの構築に向けた新規ビジネス創出支援 ・ビジネスモデルの社会実装に必要な開発・実証の支援 【補助上限額】7,000千円/件【補助率上限】2/3 	91,731
カーボンリサイクル技術の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○カーボンリサイクル技術の研究・実証支援 ・本県を舞台にしたカーボンリサイクルに係る研究・実証の支援 研究単独型 【補助上限額】4,000千円/件【補助率】10/10 研究者提案型 【補助上限額】6,000千円/件【補助率】1/2～10/10 県内企業課題解決型 【補助上限額】20,000千円/件【補助率】1/2～9/10 ○広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会の運営 ・産学官の連携機会の提供、企業間マッチングの支援 ・推進構想の改定 など 	(債務105,000) 182,109
合 計		(債務105,000) 309,650

成果目標

- 事業目標 : 海外スタートアップとの連携によるビジネスモデル創出数 (R4実績) 3件 (R6目標) 3件 (R7目標) 3件
産学官連携補助金による支援案件数 (R4実績) 6件 (R6目標) 7件 (R7目標) 7件
カーボンリサイクル技術の研究支援件数 (R4実績) 9件 (R6目標) 16件
- ワーク : 50 広島の強みを生かした新成長産業の育成
- ワーク目標 : 環境・エネルギー分野の付加価値額(売上額)
(R4実績)917億円(2,153億円) (R6目標)846億円(2,026億円) (R7目標)892億円(2,135億円)
環境・エネルギー分野の取組企業数
(R4実績)149社 (R6目標)160社 (R7目標)170社

課 名	イノベーション推進チーム
担 当 者	門永
電 話	3354

イノベーション・エコシステム形成事業【一部新規】

目 的

これまでの取組から生み出された繋がりや事業化等の成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーションエコシステムを形成する。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指す起業家やスタートアップ企業、県内企業、大学、金融機関（ベンチャーキャピタル）等

事業内容

イノベーション・エコシステムの環境づくりの一環として、今後10年間でユニコーン企業に匹敵するような企業を10社創出することを目標にした「ひろしまユニコーン10」プロジェクトを中心に進める。

(単位：千円)

視 点	内 容	今回予算額
事業化・成長支援	<ul style="list-style-type: none"> ○アクセラレーション（※）プログラム 新規性・将来性のあるスタートアップ企業等に、成長段階に応じた個別支援や投資家・事業会社等とのマッチング機会を提供することで、成長を加速させる ・ユニコーンアクセラレーションプログラム 急成長を志す企業に対する集中支援 ・Camps アクセラレーションプログラム 社会課題に対応する起業支援 （※）スタートアップ企業等を対象に、短期間で事業を成長させる伴走型の支援 ○「ひろしまユニコーン10」海外進出支援事業【新規】 グローバルなマーケットの獲得を目指す県内スタートアップ企業等に対し、企業の進出ニーズの高い東南アジア等を中心とする現地のプラットフォームを活用したネットワークの構築や拠点設置等を支援 	146,182
オープン・イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ○「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」管理・運営事業 ・多様な人材や情報等を集めることで、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環の起点となる「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を管理運営し、さらにオープン・イノベーションを促進するプログラムを提供 ○県内外への戦略的マーケティングコミュニケーション ・スタートアップ企業や企業を支援する投資家、ベンチャーキャピタル等の注目を集め、県内スタートアップ企業等及び広島県の企業支援の取組の認知度を高め、広島に人材・企業・情報を集積させ「ビジネスしやすい環境」の整備へつなげる 	62,360
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ○現場革新DX人材育成事業 現場改善にデジタル技術を組み合わせ、生産性を向上させ付加価値を創出する人材を育成 	18,234
合 計		226,776

成果目標

- 事業目標 : イノベーション・ハブ・ひろしま Camps 会員数
(R4実績) 3,071人 (R6目標) 3,261人 (R7目標) 3,461人
- ワーク : 51 イノベーション環境の整備
- ワーク目標 : イノベーション実現企業率 (R4実績) 45% (R6目標) 43% (R7目標) 45%
イノベーション活動実行企業率 (R4実績) 54% (R6目標) 48% (R7目標) 50%

課 名	イノベーション推進チーム
担当者	門永
電 話	3354

「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業

目 的

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起こし、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

事業説明

対象者

広島大学を中心とする県内大学等、産業界（人材育成の対象となる学生・社会人を含む。）

事業内容

研究・開発・生産・流通といったものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化を図るために、大学において、革新的な材料開発や先進的な制御、EVにおけるカーボンニュートラル実現をテーマに、産学官が連携して応用・実践を意識した研究を行うとともに、関連する高度・専門人材の育成を行う。

また、地域を牽引する企業において、高性能計算機やシミュレーション技術の活用を進めるため、ひろしまデジタルイノベーションセンターにおいて利用環境を整備し、併せて人材育成を行う。

1 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業

(単位：千円)

区 分	内 容	今回予算額
①先端研究への支援 (国2/3)	○「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした、産学の連携による先端研究への支援 ・EVにおけるカーボンニュートラル実現に向けた革新的な蓄電池システム、省エネと快適性を両立する空調システムの開発 など	710,250
②人材育成 (国1/2)	○「広島大学AI・データイノベーション教育研究センター」を中心とした産学官の連携による、社会人向けのデータサイエンス等に係る実践的な教育プログラムの実施	51,000
③会議体の運営 (国1/2)	○事業管理のための会議体運営 主宰者：広島県知事、事業責任者：マツダ(株)	2,000
④社会実装支援 (県10/10)	○研究成果の実証・検証施設（ひろしま産学共同研究拠点・テストベッド）の管理・運営 ○事業化戦略策定・競争的資金獲得等による研究成果の社会実装支援	70,000
小 計		833,250

2 ひろしまデジタルイノベーション推進事業

内 容	今回予算額
○ひろしまデジタルイノベーションセンター（HDIC）の運営、CAE、MBD（※）研修の実施	96,677
合 計	929,927

※CAE: 製品開発においてコンピュータを用いた仮想試作・仮想試験を十分にを行い、できるだけ少ない試作回数で、高品質な製品開発を行うためのコンピュータを活用した設計技術

※MBD: 実機によらず、コンピュータ上でシミュレーションを駆使して効率的に開発を行う手法

成果目標

○ 事業目標	HDIC利用日数	(R4実績) 1,119日	(R6目標) 600日	(R7目標) 600日
	課題解決支援件数	(R4実績) 47件	(R6目標) 40件	(R7目標) 40件
	人材育成人数	(R4実績) 1,058人	(R6目標) 1,000人	(R7目標) 1,000人
	人材育成プログラム受講者における地元就職者数	(R4実績) 24人	(R6目標) 45人	(R7目標) 50人
○ ワーク	データサイエンス研修受講者数	(R4実績) 206人	(R6目標) 240人	(R7目標) 240人
	51 イノベーション環境の整備、52 産業DX・イノベーション人材の育成・集積			
○ ワーク目標	モデルベース開発等の導入企業数 (累計)	(R4実績) 69社	(R6目標) 75社	(R7目標) 80社
	研究プロジェクトへの参画者数	(R4実績) 707人	(R6目標) 650人	(R7目標) 680人
	データサイエンス人材育成人数	(R4実績) 76人	(R6目標) 65人	(R7目標) 74人

課 名	イノベーション推進チーム
担 当 者	崎本
電 話	3346

ひろしまサンドボックス事業

目 的

新たなデジタル技術やビジネスモデルを活用し、産業や地域における課題解決に向けた実証実験を、県内外の民間企業等との共創により行い、県内への実装と横展開を目指すことを通じて、イノベーションを創出する企業や人材の集積を図る。

事業説明

対象者

県内外の企業・大学・自治体等

事業内容

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
実証プロジェクト	○新たな市場の創出に向けて、障壁となる規制対応やルールメイクに挑戦するプロジェクトの実証フィールドの環境整備 (国への提案、特区等の制度活用、地元事業者等との関係構築等)	55,000
開発・実証モデルの実装	○マッチング支援 課題を抱える市町や公的機関等とコストパフォーマンスに優れた商品・サービスを提供するスタートアップ企業や中小企業等との協業支援 ○導入支援 試行的導入に係る経費支援 ・上限額：1,000千円/件 ・支援対象：商品・サービスの提供事業者 ・件数：30件程度	60,000
ひろしまサンドボックス推進協議会運営・支援	○会員向けサポートメニューの提供 ・県内企業や自治体等とのネットワーキング支援 ・専用サイトやSNS等による各種情報の提供 ○イベントやメディアプロモーション等の実施	22,000
合 計		137,000

成果目標

- 事業目標 : イノベーション・エコシステム・サイト登録会員数
(R4実績) 610者 (R6目標) 800者 (R4~5累計) (R7目標) 1,000者 (R4~7累計)
(参考) ひろしまサンドボックス推進協議会会員数 (H30~R4実績) 3,099者
- ワーク : 51 イノベーション環境の整備
- ワーク目標 : イノベーション実現企業率 (R4実績) 45% (R6目標) 43% (R7目標) 45%
イノベーション活動実行企業率 (R4実績) 54% (R6目標) 48% (R7目標) 50%
(参考)
県の取組により事業計画を策定又はプロダクトを開発した人・企業の数
(R4実績) 75者 (R6目標) 90者 (R7目標) 100者
県の取組に関連して資金調達をした人・企業の数
(R4実績) 11者 (R6目標) 16者 (R7目標) 18者

課名	産業人材課
担当者	金田
電話	3416

イノベーション人材等育成・確保支援事業【一部新規】

目的

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

事業説明

対象者

県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等、高度な知識等を得し県内企業の成長や県内産業の持続的発展に寄与しようとする者、県内高等教育機関の理工系情報学部・学科等の学生、県内の高校生、優秀な海外人材

事業内容

内 容		(単位：千円) 今回予算額
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	○プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 ・大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のマッチング支援 ・人材採用コストの支援：人材紹介手数料の1/2を助成(上限額100万円) ・副業・兼業支援：業務委託料に35/100を乗じて得た額の1/2を助成(上限額50万円)	(債務3,000) 94,619
イノベーション人材等育成事業【一部新規】	○企業向け補助金 ・新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる、社員の国内外研修に派遣する費用等の支援【補助率】長期：2/3～3/4以内、その他研修：1/2～2/3以内 ○個人向け貸付金(社会人枠：企業等における実務経験2年以上) ・広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援※ ○個人向け貸付金(学生枠) ・情報学部・学科等の学生の県外流出の防止と県内定着を促進するため、奨学金を貸与(5万円/月)※ ・地元就職を促進するための協議会運営等 ※社会人枠、学生枠ともに8年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除 ○高校生向けAI基礎教育【新規】 ・高校生を対象に、AIなどデジタル技術の活用により社会的課題等を解決していくための教育プログラムを産学官で連携して実施する。	(債務458,000) 217,317
広島県ものづくりグローバル人材育成事業	○産学官が連携し、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、ものづくり企業のノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施 ・留学生への奨学金支給(10万円/月、負担：企業1/2・県1/2)	(債務7,200) 11,291
合 計		(債務468,200) 323,227

成果目標

- 事業目標：人材紹介会社への求人取りつなぎ件数 (R4実績) 105件 (R6目標) 157件 (R7目標) 164件
相談対応等件数 (R4実績) 183件 (R6目標) 180件 (R7目標) 180件
学生向け貸付決定数 (R4実績) - (R6目標) 100人 (R7目標) 100人
奨学金借受者の県内への就職意向率 (R4実績) - (R6目標) 100% (R7目標) 100%
AI基礎教育プログラム参画学校数 (R4実績) - (R6目標) 8校 (R7目標) 24校
高度外国人材の受入人数 (R4実績) 6人 (R6目標) 6人 (R7目標) 6人
- ワーク：52 産業DX・イノベーション人材の育成・集積
- ワーク目標：プロフェッショナル人材の正規雇用人数
(R3～R4累計実績) 660人 (R6目標) 710人 (R3～6累計) (R7目標) 900人 (R3～7累計)
(参考) マッチング率(成約数/企業訪問件数)
(R4実績) 28.6% (R6目標) 24.0% (R7目標) 25.0%
(参考) プロフェッショナル人材の正規雇用、副業・兼業活用人数(累計)
(R3～R4累計実績) 745人 (R6目標) 854人 (R3～6累計) (R7目標) 1,085人 (R3～7累計)
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数
(R3～R4累計実績) 79人 (R6目標) 180人 (R3～6累計) (R7目標) 225人 (R3～7累計)
(参考) 奨学金を借り受けて卒業した者における県内就職率
(R4実績) - (R6目標) 70.0% (R7目標) 70.0%
(参考) プログラム参加者のうちAIなどテクノロジーを活用して課題解決することができるスキルの基礎を身に付けた生徒の割合
(R4実績) - (R6目標) 70.0% (R7目標) 70.0%
高度外国人材の県内企業への就職者数
(R3～R4累計実績) 12人 (R6目標) 24人 (R3～6累計) (R7目標) 30人 (R3～7累計)

課 名	人的資本経営促進課
担 当 者	平賀
電 話	3409

リスクリング推進企業応援プロジェクト【一部新規】

目 的

県内企業の生産性向上や成長分野での競争力強化のため、リスクリングの機運醸成やデジタル技術等のスキル・知識の習得に向けた実践支援により、県内企業のリスクリングを推進することで、企業の人材獲得や労働者のキャリア形成に資する円滑な労働移動の実現を図る。

事業説明

対象者

県内企業の経営者及び従業員

事業内容

		(単位：千円)
内 容		今回予算額
リスクリングの 機運醸成	<ul style="list-style-type: none"> ○経営者や人事担当を対象としたイベント 人的資本経営の重要性やリスクリングの概念等の理解促進のための意識啓発 セミナーを開催 ○リスクリング推進宣言企業制度等の周知 宣言企業の更なる創出に向けて、制度やメリットを周知 ○情報発信ポータルサイト整備 人的資本経営に関する情報を一元化し発信するポータルサイトを整備 	17,065
企業への実践支援 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ITパスポート取得支援 リスクリングを推進する企業への資格手当支給に必要な経費を一部補助 ○デジタルリテラシー習得支援【新規】 必要最低限のデジタルリテラシー習得を目指す企業を対象とした動画等の知識 習得コンテンツの提供 ○人材開発支援助成金活用支援 厚生労働省所管の助成金を活用してリスクリングを推進する企業が助成金申 請業務等を外部専門家に委託する際の経費を一部補助 ○伴走型コンサルティング支援【新規】 民間ノウハウを活用し、経営戦略に紐づいた現有スキルの見える化及びスキ ル等習得研修をセットで行う民間コンサルティングによる支援を実施 ○企業コミュニティ形成【新規】 企業間で取組事例・ノウハウの共有や課題解決に向けた相談・情報交換など ができる企業コミュニティの活動を支援 	108,386
合 計		125,451

成果目標

- 事業目標 : リスクリング推進宣言企業数
(R4実績) 105社 (R6目標) 150社 (R7目標) 200社
企業コミュニティから社内での取組につながった企業数
(R4実績) - (R6目標) 17社 (R7目標) 29社
伴走型コンサルティング支援で取組を導入できた企業数
(R4実績) - (R6目標) 5社 (R7目標) 5社
- ワーク : 52 産業DX・イノベーション人材の育成・集積
- ワーク目標 : (参考) 宣言企業のうちリスクリングを実践できている企業の割合
(R4実績) - (R6目標) 12% (R7目標) 16%

課 名	イノベーション推進チーム
担 当 者	梅田
電 話	3344

中小企業イノベーション促進支援事業【一部新規】

目 的

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、県内中小企業等の新事業展開等を支援することにより県経済を牽引する企業の育成・集積を図るとともに、県内経済の活性化に向けて生産性向上の取組を推進する。

事業説明

対象者

成長を志向する県内中小企業等

事業内容

内 容		(単位：千円) 今回予算額
新事業展開等 支援事業 【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業の成長段階や課題に応じた伴走支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家チームによる課題解決【一部新規】 ・ 成長プラン策定支援 ・ 成長期待案件への開発経費の助成 	(債務13,750) 155,576
生産性向上支援 事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ イノベーション創出スクール <ul style="list-style-type: none"> ・ イノベーション創出に必要な組織づくりを進めるとともに、社会的課題等の解決に向けたプロジェクトを実施 ○ データ分析活用・現場改善ワークショップ <ul style="list-style-type: none"> ・ データの活用を含む業務効率化による生産性向上のワークショップを開催 	43,151
合 計		(債務13,750) 198,727

成果目標

○ 事業目標	: 付加価値創出額	(R4実績) —	(R6目標) 18億円	(R7目標) 37億円
	事業化・実業化件数 (H30～累計)	(R4実績) 15件	(R6目標) 19件	(R7目標) 21件
	後継者不在率	(R4実績) 59.0%	(R6目標) 57.8%以下	(R7目標) 57.2%以下
	イノベーション創出スクール参加企業数	(R4実績) 33社	(R6目標) 70社	(R7目標) 70社
	データ分析・活用に着手し始めた社数	(R4実績) 76社	(R6目標) 80社	(R7目標) 80社
	実践型ワークショップ参加事業者数	(R4実績) 12社	(R6目標) 10社	(R7目標) 10社
○ ワーク	: 54 県経済を牽引する企業の育成・集積、55 中小企業・小規模企業	の生産性向上・経営改善		
○ ワーク目標	: 広島県版地域未来牽引企業数 (R3～累計)	(R4実績) —	(R6目標) 26社	(R7目標) 50社
	M & A 件数	(R4実績) 104件	(R6目標) 130件	(R7目標) 140件
	生産性向上の取組実施企業数 (R3～累計)	(R4実績) 325社	(R6目標) 400社	(R7目標) 500社

課名	①④雇用労働政策課	課名	②③人的資本経営促進課
担当者	櫻河内	担当者	三牧
電話	3423	電話	3438

離転職者等就業・キャリア形成支援事業【一部新規】

目的

就職氷河期世代等の離転職者、再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等、構造不況に伴う事業縮小や倒産等による離転職者等の円滑な就職を支援する。

事業説明

対象者

- 就職氷河期世代等の離転職者
- 再就職を希望する子育て世代の女性、雇用形態や業種転換を希望する女性離転職者等
- 企業の事業縮小や倒産等による離転職者
- 県内企業

事業内容

		(単位：千円)
	内 容	今回予算額
①求職者に対する伴走型の就業支援	○「働きたい人全力応援ステーション」における就職氷河期世代等の離転職者の再就職支援 ・求職者の適性や条件に対応した求人開拓 ・キャリア形成に配慮する形でのキャリアコンサルティング	120,185
②子育て世代女性等の就業支援	○「わーくわくママサポートコーナー」における再就職支援 ・相談窓口におけるきめ細やかなキャリアコンサルティング ・就職活動中の託児料支援 ・再就職希望者向けセミナー、企業向けセミナー、マッチング	48,524
③女性デジタル人材育成・就業支援【新規】	○女性離転職者等のデジタル人材育成・就業支援等の実施 ・女性デジタル人材育成講座の実施 ・企業向けセミナー、マッチング等の実施	21,933
④就職相談会の開催	○日本製鉄(株)瀬戸内製鉄所呉地区の全設備休止等に伴う離転職者等への対応「働きたい人全力応援ステーション」において、定期的に個別就職相談会を開催	4,852
合 計		195,494

成果目標

- 事業目標：
 - 「働きたい人全力応援ステーション」におけるキャリア形成を意識するきっかけになった相談者の比率
(R5実績) 93.1% (R6目標) 80% (R7目標) 80%
 - 「働きたい人全力応援ステーション」登録求職者の就職率
(R5実績) 50.8% (R6目標) 60%
 - 「わーくわくママサポートコーナー」を通じた就職率
(R4実績) 25.8% (R6目標) 32%以上 (R7目標) 35%以上
 - 企業向けセミナー等参加者のうち、女性の採用や育成等のための制度構築等に取り組もうと回答した割合
(R4実績) — (R6目標) 70% (R7目標) 70%
- ワーク：43 働き方改革の促進、44 女性の活躍促進
- ワーク目標：(参考) 研究会を通じて人的資本経営に取り組んだ県内企業数(単年、累計)
(R4実績) — (R6目標) 35社、50社 (R7目標) 50社、100社
女性の就業率(25~44歳)
(R2実績) 77.4% (R7目標) 82.5%

課 名	経営革新課
担 当 者	渡邊
電 話	3320

預託制度運用費

目 的

県内産業を支える中小企業等に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

事業説明

対象者

県内に事業所を有し、原則として引き続き1年以上同一事業（農林漁業、金融・保険業等を除く）を営んでいる中小企業等

事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業等へ資金を供給する。

1 融資枠・預託額

(単位：千円)

資金区分	資 金 名	融資枠	今回予算額 (預託額)
一 般	経営安定融資	一般資金、流動資産担保資金	28,170,000
	小規模融資	小口資金、無担保資金	8,100,000
政 策	緊急対応融資	セーフティネット資金(国)、自然災害・倒産防止等資金(県)、緊急経営基盤強化資金、借換資金、事業再生支援資金	117,230,000
	産業支援融資	創業支援資金、事業承継支援資金、事業活動支援資金、新成長分野支援資金、デジタル投資促進資金	5,700,000
	労働支援融資	雇用促進等支援資金、働き方改革・女性活躍推進資金	400,000
新規融資枠計		159,600,000	28,995,000
つなぎ資金計		567,491,000	55,729,000
うち、新型コロナウイルス感染症対応資金		309,086,000	18,620,000
合 計		727,091,000	84,724,000

2 預託運用事務費

(単位：千円)

内 容	今回予算額
制度説明会開催、制度パンフレット作成 等	6,425

○預託融資制度の見直し

項目	内容
「事業再生支援資金」の融資限度額の引き上げ	中小企業等の債務を一本化できるよう融資限度額を引き上げ (引き上げ前) 8,000万円⇒(引き上げ後) 2億円
設備資金利率の引下げの継続	産業支援融資及び労働支援融資の設備資金の貸出利率引下げを継続

成果目標

- 事業目標：産業支援融資を利用する企業数 (R5実績) 490社 (R6目標) 370社 (R7目標) 370社
労働支援融資を利用する企業数 (R5実績) 0社 (R6目標) 10社 (R7目標) 10社

課名	観光課
担当者	平野
電話	2420

国際サイクリング大会開催費

目的

しまなみ海道の地域が、官民一体となってサイクリングを活用した広域的な観光振興、ブランド化を推進することで、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。

事業説明

対象者

国内外の観光客

事業内容

(単位：千円)

内 容	今回予算額
<p>○ 尾道市、愛媛県等とともに国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ2024」を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催期日：令和6年10月27日（日） ・参加定員：3,500人 ・コース：全8コース 	122,757

成果目標

○ 事業目標：大会参加者数（R6目標）3,500人

課名	観光課
担当者	平野
電話	2420

大阪・関西万博出展事業【新規】

目的

大阪・関西万博会場に出展し、国内外からの来場者に向けて広島県の魅力を発信することで、本県への来訪者及び観光消費額の増加や「ひろしまブランド」の価値向上を図る。

事業説明

対象者

万博来場者（インバウンド来場者を含む）等

事業内容

(単位：千円)	
内 容	今回予算額
<p>○2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に出展し、広島県の魅力を発信する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出展期間：令和7年8月5日～9日（予定） ・ 出展内容：広島県の魅力について体験・体感してもらう場を提供 ・ 令和6年度事業内容：展示内容の具体化等、出展に向けた準備を実施 	(債務29,650) 19,202

成果目標

- 事業目標：本県への来訪者及び観光消費額の増加

課 名	県内投資促進課
担 当 者	栗栖
電 話	3375

企業立地促進対策事業＜地域活力再生調査＞【新規】

目 的

日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区の全設備休止は、呉市のみならず地域経済、雇用へ大きな影響があることから、その影響を最小限にとどめるため、呉市と連携し、地域経済の活性化及び雇用創出に資する企業誘致に向けた検討を行う。

事業説明

対象者

企業

事業内容

		(単位：千円)
内 容	今回予算額	
○日鉄跡地利活用に関する調査 日鉄跡地の利活用に向けて、交通網などの周辺環境、インフラ状況等を踏まえ、立地に適した将来性のある産業について調査し、今後の地域経済活性化、雇用創出に資する企業誘致につなげる。	20,000	

成果目標

- 事業目標：地域経済の活性化及び雇用創出